

令和元年度 早良区第2障がい者基幹相談支援センター 事業報告

【事業概要】

当センターは平成 29 年 4 月に、共同生活支援事業所「早良ひまわりハウス」内に設置され、全障がい一元化、児・者に移管した相談支援窓口や積極的な地域へのアウトリーチ等により障がい者の総合的な支援を実施する体制整備推進することを目的として開所しました。

具体的には、

- (1) 福祉サービスの利用援助
- (2) 社会資源を活用するための支援
- (3) 社会生活を高める為の支援
- (4) 権利擁護のための必要な支援
- (5) 福岡市障がい者生活支援協議会早良区部会の運営
- (6) 早良区におけるネットワークの構築
- (7) 区内相談支援事業所のネットワーク構築と専門的な助言、人材育成
- (8) 地域福祉の基盤づくり
- (9) 緊急対応
- (10) その他、障がい者等の自立支援に関する取り組み

となっています。

相談援助を進めて行く中で、区基幹相談支援センターが委託されている「計画相談支援」「一般相談支援」に加えて、親子で障がいや生活のしづらさのある家庭への支援（児童の放課後等デイサービス利用計画作成）に対応するため、当センターでは「障がい児相談支援」も実施しています。

1. 利用状況

(1) 相談受付状況

平成 31 年度の当センターでの新規相談受付状況等は、表①のとおりです。年間 106 人（前年度より 29 名減）の相談者以外にも、匿名や情報提供のみの相談対応も 33 件ありました。精神障がい者の相談が 55%と最も多く、昨年度の 39%を大きく上回るようになりました。続いて知的障がい、身体障がいの順となっています。児童の相談件数は減少していますが、発達障がい児を抱える家族以外にも、学校、SSW（スクールソーシャルワーカー）からの相談もあり、学校が主催する「ネットワーク会議」

への参加も増えてきています。また医療機関やゆうゆうセンター、放課後等デイサービス等との連携も課題となってきました。

表① 平成 31 年度障がい別新規相談受付状況（重複含）

（単位：人）

者	障害種別	身体	重症心身	知的	精神	発達	高次脳機能	その他	実人員
	平成 31 年度	17	1	28	56	12	1	14	100
	平成 30 年度	24	0	37	49	9	3	12	116
	平成 29 年度	20	0	31	39	5	5	7	86
児	障害種別	身体	重症心身	知的	精神	発達	高次脳機能	その他	実人員
	平成 31 年度	0	0	3	2	3	0	1	6
	平成 30 年度	0	0	8	3	16	0	0	19
	平成 29 年度	1	0	7	2	5	2	0	14

（2）相談支援の方法

平成 31 年度の相談支援対応は、表②のとおりで、延べ 4,380 件と平成 30 年度より 395 件減少していますが、訪問相談、個別ケア会議が大きく増加しています。特に個別ケア会議は 35 回増（+26%）で、複雑、多問題を抱える相談者に対して、関係機関の情報共有、連携支援が一層求められてきているといえます。（電子メールの増加は、聴覚障がいの方とのやり取りが増えたことが要因です。）

表② 平成 30 年度支援方法等の状況

（単位：件）

年度	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別ケア会議	関係機関	その他	計
平成 31 年度	513	113	140	1,575	116	171	1696	56	4,380
平成 30 年度	468	112	155	1,551	70	136	2113	170	4,775
平成 29 年度	224	78	82	472	65	59	911	30	1,921

（3）相談支援内容及び連携機関

平成 31 年度の相談支援内容は、表③のとおりで、6,827 件と平成 30 年度から大きく減少しています。これは、支援内容のチェックの整理を行った為に減少したのですが、「福祉サービス利用等に関する」支援（約 24%）と最も多く、以下、「不安の解消」、「健康・医療に関する支援」となっています。相談内容も、アセスメント・支援を繰り返す中で新たなニーズや課題が生じることで変化し、終結に至らず支援が継続している方がほとんどです。

「虐待（疑い）への対応」も 37 件あり、虐待防止センターや児童相談所等行政機関との連携を行いました。これを含む「権利擁護」に関する支援は、122 件（平成 30 年度 82 件）と増えています。

表③ 平成 31 年度支援内容延べ回数

（単位：回）

年度	福祉サービスの利用等に関する支援	障がいや症状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援	就労に関する支援
平成 31 年度	1,634	469	729	1,095	73	429	442	464	293
平成 30 年度	1,832	1,634	1,251	1,682	121	874	720	619	464
平成 29 年度	912	302	362	483	93	228	263	199	156

社会参加・余暇活動に関する支援	虐待（疑いを含む）への対応	成年後見制度の利用に関する支援	その他の権利擁護に関する支援	その他	計
10	37	19	66	1,067	6,827
50	41	10	31	868	10,197
118	34	4	126	309	3,589

連携機関は表④のとおりで、サービス事業所、相談支援事業所、教育関係、司法関係との連携が増えてきています。サービス事業所関係では、8050 問題もあり、ケアマネや高齢者施設から高齢利用者の子ども（4～60 歳代のひきこもり者）の相談も寄せられています。教育関係では SSW との連携が進んだこと、司法関係では触法障がい者の更生支援計画の作成や成年後見と取り組みが増えています。今年度統計 8 0 5 0 問題等もあり、包括支援センターやケアマネ、民生委員等地域福祉関係機関との連携も平成 29 年度の 2 倍となっています。

表④平成 31 年度連携した機関

年度	サービス事業所	相談支援事業所	行政関係	教育関係	医療関係	就労関係	司法関係	地域福祉関係	その他	合計
平成 31 年度	731	411	531	100	401	42	105	140	282	2,743
平成 30 年度	657	354	618	60	699	59	38	231	398	3,114
平成 29 年度	445	186	259	90	244	14	60	115	240	1,653

2. コーディネーターの配置と人材育成

(1) コーディネーターの配置

管理者1名、主任コーディネーター1名（管理者兼務）、副主任コーディネーター1名、コーディネーター4名（配置基準+2名）を配置しました。

配置基準以上にコーディネーターを配置しましたが、相談内容の複雑さや時間外、緊急対応等により精神的な負担も大きくなっています。コーディネーターのメンタルヘルスへの取り組みが大きな課題となってきました。

(2) 人材育成

コロナウイルス感染拡大により、福岡市基幹相談支援センターが実施した「基幹センターコーディネーター研修」等、平成31年度後半に予定されていた多くの研修が中止となりましたが、各種関係機関が実施する研修にコーディネーターを派遣しました。特に医療的ケア児等コーディネーター養成研修を1名修了し、有資格者が2名となりました。

複雑、多様な問題を抱え、支援の難しい障がい児者への相談支援の充実を図るための人材育成に努めてきました。

3. 福岡市地域生活支援協議会早良区部会の運営

早良区第1障がい者基幹相談支援センターと事務局を担当し、5回の区部会を開催し、地域課題の掘り起こし、課題整理に取り組むと共に、次項記載のネットワークの構築に取り組みしました。

また、各区基幹相談支援センター主任会議、合同事務局会議に参加するとともに、平成30年7月に再編された「福岡市地域生活支援拠点整備検討部会」に早良区から参画し、「住まい」「相談」「緊急時対応」「体験の機会・場」「専門性」「地域の体制づくり」等の機能整備について検討を行っています。

4. ネットワークとアウトリーチ

(1) 早良区指定特定相談支援事業所ネットワーク

指定特定相談支援事業所への助言やネットワークの構築も大きな役割の1つです。早良区第1障がい者基幹相談支援センターとの協同でネットワーク会議を主催（3回：コロナウイルス感染防止の為1回中止）すると共に、事例や情報共有を目的とした研修（3回）の開催、助言指導を実施しました。

また、指定特定相談支援事業所との連携強化と、各指定特定相談支援事業所が抱

える支援困難者、要緊急時対応者についての把握の為、早良区内の指定特定相談支援事業所の訪問調査を実施しました。早良区は指定特定相談支援事業所が少ないため、他区の指定特定相談支援事業所が早良区内の障がい児者の計画相談を行っていることも有り、次年度は、その対象を拡大していきます。

(2) 早良区居宅介護支援事業所ネットワーク（さわ介ネット）

居宅支援事業所のネットワーク構築のために、早良区第1障がい者基幹相談支援センターと協同で4回の学習会等（第1回ひきこもり支援、第2回訪問看護と福祉サービス連携、第3回精神障がい当事者との意見交換、第4回事例検討「小が福祉サービスから介護保険への移行について」）を開催しました。

(3) 早良区障がい福祉サービス事業所ネットワーク（凸凹ネットさわら）

障がい福祉サービス事業所のネットワーク構築のために、早良区第1障がい者基幹相談支援センターと協同で、ワーキング会議、事例検討、交流会等を実施しました。

(4) 弁護士等司法関係機関とのネットワーク（Fネット等）

Fネットは、福祉と司法をつなぐネットワークで、早良区担当の弁護士2名との事例検討を中心とした勉強会を5回実施し、触法、虐待、負債処理、相続、成年後見制度についての学習を深めました。この勉強会は弁護士にとっても福祉現場を理解する上で重要であるとのことで、令和2年度も継続実施することとなっています。

(5) 精神保健医療福祉関係者とのネットワーク

精神障がい者の地域移行・定着支援は大きな課題です。早良区健康課と旧精神障がい者相談支援センター等が実施していた「精神保健医療福祉連絡会」（病院の医師、看護師、MSW、訪問看護事業所、居宅介護事業所、高齢者・障がい者福祉サービス事業所等）にも参加するとともに、油山病院入院患者の地域移行に取り組む「精神障がい者地域移行検討会」と精神障がい者のグループホーム利用者の地域移行に取り組む「サンライズミーティング」にコーディネーターを派遣し、医療、福祉、行政との連携した取り組みを進めてきました。

令和2年度からは、油山病院入院患者の地域移行グループ「チャレンジグループ」への協力依頼もあっています。

(6) 地域福祉ネットワークへの参加（さわら南よかここネット、介活ネットさわら中央、ケアマネットさわら、入部校区民児協、早良区ライフレスキュー連絡会への参加）

①さわら南よかここネット、介活ネットさわら中央、ケアマネットさわら

当センターが在所する東入部を中心とした、早良区第6・7包括支援センター、早良区社会副協議会、高齢者・障がい者福祉サービス事業所等で地域を支えるネットワーク「さわら南よかここネット」に継続して参加しています。10月には平成30年度に引き続き、入部公民館での「福祉フェスタ」において、包括支援センターと合同で「相談コーナー」開設しました。

その他「ケアマネットさわら」の学習会、定例会にも参加し、ケアマネとの連携の強化を図っています。

今後「共生社会」に向けた取り組みが進む状況にあります。このネットワークでの実践的な取り組みを積み上げていきたいと考えています。

②入部校区民生委員・児童委員協議会（民児協）、校区社協等との連携

入部校区の定例会のメンバーとして平成29年10月より参加しています。また、平成31年度は、入部校区社協主催の学習会、有田校区社協の勉強会にも講師として参加しました。こうした取り組みにより地域住民への区基幹センターの理解が進み、障がいや障がいが疑われる方とその家族の方への周知が広がったことで、地域からの相談も増えてきています。

③早良区ライフレスキュー連絡会への参加

平成30年10月から、早良区社会福祉協議会が事務局となり障がい者や高齢者等の福祉施設が参加するライフレスキュー連絡会に参加しています。生活困窮の状況にある児童、障がい者、高齢者への人的、物的支援について事例検討等に取り組んでいます。

平成31年度はセブン&アイホールディングスとの生活困窮者支援について検討を進めました。

8050問題等、障がい者と高齢者を支援する協同のネットワークの取り組みが全国的にも大きな問題となっています。現在参画、参加している地域ネットワーク等を、より充実させていく取り組みが大変重要になってきています。

また、障がい児についても、障がい理解や、子育て、貧困等の問題も含め、当事者、家族、学校、放デイ、行政との連携した支援の必要性が増しています。令和2年度は早良区特別支援教育連携会議や、要保護児童支援地域協議会に参画することとなっており、こうした連携を一層深めていきます。